

平成 26 年 度  
事 業 報 告 書

平成 26 年 4 月 1 日から  
平成 27 年 3 月 31 日まで

公益社団法人埼玉県農林公社



# 資 料 目 次

○ 事業の概要	1
1 農地中間管理事業	2
2 基盤整備・営農支援等事業	3
3 見沼農業振興事業	4
4 青年農業者育成事業	5
5 森林整備事業	6
6 施設管理事業	12
7 農林産物等販売事業（収益事業等会計）	16
○ 業務の概要	17
○ 財務諸表	19
1 貸借対照表	19
2 正味財産増減計算書	20
3 正味財産増減計算書内訳表	22
4 キャッシュ・フロー計算書	24
5 財務諸表に対する注記	25
6 計算書類の附属明細書	29
7 財産目録	30
○ 監事監査報告書	34
○ 会計監査人監査報告書	35



# 事業の概要

平成26年度（第32年次）

（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

平成26年度は、公益社団法人への移行2年目を迎え、「農林業を振興することにより、地域社会の健全な発展と農地・森林の持つ公益的機能の維持発展を図る」という公社の設立目的、公益的使命を強く意識しながら、平成26年度を初年度とする「中期経営計画」、「平成26年度事業計画」に基づき、適切な事業展開を図りました。

また、県が策定した「埼玉農林業・農山村振興ビジョン」の目標達成に資するため、農林業を収益力のある魅力的な産業として確立し、担い手の経営努力が生かされる環境づくりを進めるとともに、県民の皆様が農林業・農山村に親しみながら、その生活に生かしていこうとする活動を積極的に支援いたしました。

農業部門にあっては、新たに農地中間管理事業をスタートさせ、経営規模の拡大と生産性向上に寄与する農地利用集積をはじめ、農業経営の合理化に資する公社営土地改良事業や農作業の受託、見沼田んぼ内の公有地の活用、次代の本県農業を担う青年農業者の確保・育成などを重点的に推進しました。

森林部門にあっては、森林の持つ公益的機能の発揮や中山間地域における就業の場の確保などに資するため、分収林事業や県営林の管理をコスト意識を持ちながら適正に進めるとともに、企業・団体が行う森づくり事業への支援、林業労働力の確保の促進などを計画的に実施いたしました。

指定管理施設にあっては、農林公園において、多くの県民の皆様がより一層農林業に親しめるよう、野菜・果物の収穫や炭焼きなどの農林業体験の場を提供するとともに、種苗センターにおいては、農業者等のニーズを踏まえた優良種苗の生産供給に、また、森林科学館及び県民の森においては、それぞれの設置目的に即した適切な管理に努めました。

これら諸事業の推進に当たっては、県を始め関係機関、団体等と密接な連携を図るとともに、指導を仰ぎながら着実な実行に努めたところです。

# 1 農地中間管理事業

農用地の利用の効率化及び高度化を促進するため、県から農地中間管理機構の指定を受け、地主から借り受けた農用地等を担い手に転貸することにより、担い手の農業経営規模の拡大、農用地の集団化、新たに農業経営を営もうとする者の参入を支援した。

## [具体的取組]

- (1) 農用地等について、県、市町村及び農地利用集積円滑化団体等と農地情報を共有し、経営規模縮小を希望する農家等から農地中間管理権を取得した。
- (2) 農地中間管理権を有する農用地等について、農用地利用配分計画に基づき、認定農業者などの担い手に対して貸付けを行った。
- (3) 農地中間管理権を有する農用地等を利用しやすいように、必要に応じて畦畔撤去及び均平整地を行った。
- (4) 農地中間管理権を有する農用地等の貸付けを行うまでの間、当該農用地等の管理を行った。
- (5) 事業を円滑に推進するため、市町村及び関係団体等を対象に研修会を開催した。
- (6) 新たな担い手の確保、育成を図るため、新規就農希望者に対し研修に必要な農用地等を確保した。
- (7) 経営規模縮小を希望する農家から農用地等を買入れ、担い手に農用地等を売り渡すことにより農業経営規模の拡大を支援した。

## [事業実績]

区 分	事業内容
(1) 農地中間管理権の取得	取得面積 1,018,533㎡ (さいたま市ほか7市町、341件)
(2) 農用地等の貸付け	貸付面積 740,769㎡ (日高市ほか3市町、30件) ※期間貸付197,553㎡ (1件) を含めると延べで938,322㎡となる。
(3) 畦畔除去等の簡易整備	簡易整備面積 91,942㎡ (羽生市ほか1市)
(4) 農用地等の管理	管理面積 164,274㎡
(5) 研修会の開催	県、農協中央会及び農業会議と連携して、市町村及び農協等の担当者を対象に研修会を6回開催した。
(6) 研修農地の確保	確保面積 6,851㎡ (さいたま市ほか2市町、5件)
(7) 農用地等の買入れ・売渡し	買入面積 103,864㎡ (滑川町ほか9市町、47件) 売渡面積 53,913㎡ (桶川市ほか11市町、20件)

## 2 基盤整備・営農支援等事業

担い手が良好な営農条件の下で土地利用型農業に取り組めるよう、基盤整備事業を積極的に推進した。

また、農業経営の合理化、規模拡大を図る農業者に対し、農地集積の支援や農作業受託を積極的に行った。

さらに、緊急雇用創出基金事業に取り組み、農業に係る雇用の創出に寄与した。

### [具体的取組]

- (1) 農林公社が事業主体となつて行う小規模の土地改良事業や畦畔撤去等の簡易なほ場整備事業を推進した。
- (2) 農業経営の合理化、規模拡大を支援するため、中間管理権を有する農地の管理作業や農作業の受託を行った。  
また、保有する乾燥調製施設を活用し、良質な水稻・麦の種子を供給した。
- (3) 農林公社の種苗供給機能、作業請負機能を活用し、景観形成作物、農業用施設の維持管理作業受託に取り組んだ。
- (4) 農業関連の法人などへの就職を希望する者を雇用し、技術習得を支援した。

### [事業実績]

事業区分	事業量	摘要
(1) 基盤整備事業 ア 公社営土地改良事業 イ 公社営簡易整備事業※	3 地区 12.0 ha	土地改良事業の調査、設計、施工 畦畔撤去等による区画拡大 ※うち9.1haは農地中間管理事業「畦畔 除去等の簡易整備」の再掲
小 計	3 地区 12.0 ha	
(2) 農作業受託等事業 ア 農地活用事業  イ 乾燥調製事業	57.9 ha  302.8 t	農地集積（農地の管理作業）の支援及び 水稻・麦種子の受託生産 ※うち16.4haは農地中間管理事業「農用 地等の管理」の再掲 水稻、大豆の乾燥調製等
小 計	57.9 ha 302.8 t	
(3) 農業用施設管理受託事業 ア 施設管理事業 } イ 景観形成事業 }	11.0 ha	農業用水路施設等管理(草刈り) 未利用農地へのポピー等栽培管理
小 計	11.0 ha	
(4) 緊急雇用創出基金事業	8 人	農業関連法人等への就職に向け、技術研 修を実施
小 計	8 人	
合 計	3 地区 80.9 ha 302.8 t 8 人	

※ 畦畔撤去や整地等の簡易な手法により実質的な区画拡大を図る換地を伴わない農地整備。

### 3 見沼農業振興事業

見沼地域の特色を生かした都市近郊農業を振興するため、公社保有農地の担い手への売り渡しに努めるとともに、都市住民の農業理解を進めるため体験教室などを開催した。

また、県から委託を受けた公有地化農地を適正に管理・活用した。

#### [具体的方策]

##### (1) 見沼農業センター事業の推進

ア 関係機関との連携を図り、公社が見沼田んぼ内に保有する農地の担い手への売渡し斡旋を推進した。

イ 都市住民との交流を図るため、サツマイモやジャガイモなどの収穫などを行う農業体験教室（応募者を対象）や市民農園利用者を対象とした栽培教室を積極的に開催した。

##### (2) 公有地化農地の管理

ア 公有地化農地の一部を、就農予備校研修農地や農業体験農園、市民農園（県民ふれあい農園）などとして積極的に活用した。

イ 景観形成作物（コスモス、ヒマワリ、ヒメイワダレソウ等）の導入を推進した。

ウ 上記以外の公有地について、適正な保安全管理に努めた。

エ 都市住民交流拠点施設（見沼農業センター）を管理するとともに、野菜の収穫体験イベントなどを開催した。

#### [事業実績]

区 分	面積等	摘 要
(1) 見沼農業センター事業 ア 農地売渡し斡旋 イ 都市住民農業交流	1 2 回	PRパンフレット配布 409部 市民農園教室2回 64人 農業体験教室10回 1,600人
(2) 公有地化農地管理業務 ア 公有地化農地の活用 ・就農研修農地 ・農業体験農園 ・県民ふれあい農園 イ 景観形成作物の導入 ウ 保安全管理 エ 拠点施設の管理及びイベントの開催	14.5ha 1.6ha 0.9ha 0.9ha 6.5ha 4.6ha 2回	公有地化農地の管理面積 就農予備校研修農地の管理・巡視 児童、幼児による野菜の栽培収穫体験 市民農園(5か所98区画)の運営・管理 コスモス・ヒマワリ等の花畑 除草による農地の保安全管理 施設：2棟(150㎡) 野菜収穫体験イベント



## 4 青年農業者育成事業

県、市町村及び農業団体などが出資している青年農業者育成資産の運用益を活用して、海外派遣研修、配偶者対策及び組織活動支援等を行った。

また、青年農業者等育成センターとして、就農相談、無料職業紹介を行うとともに、新規就農希望者に対する研修を開催した。

### [具体的取組]

#### (1) 青年農業者の育成

ア 青年農業者が国際感覚を身に付け、自己経営や地域農業の発展の契機とするため、海外派遣研修を実施した。

イ 結婚相談員を委嘱するとともに、農林振興センターと連携して、青年農業者組織が企画する配偶者対策活動を支援した。

ウ 青年農業者の経営意欲の喚起と地域農業への参画を促進するため、創造性を活かした実践的な組織活動を支援した。

#### (2) 青年農業者育成センターとしての活動

県と一体となって就農相談活動を実施するとともに、就職就農希望者へ職業紹介を行った。

#### (3) 新規就農希望者への支援

ア 農林公社が管理している見沼田んぼの公有地や農林公園の周辺農地を活用し、新規就農希望者を対象に実践的な農業研修を行う就農予備校を実施した。

イ 新規就農希望者を対象に、関係機関と連携して、農地の確保や技術指導を行う「明日の農業担い手育成塾（公社塾）」を設置し、円滑な就農を支援した。

### [事業実績]

区 分	事 業 内 容	事 業 量 等
(1) 青年農業者の育成事業	ア 海外派遣研修（イタリア、フランス） イ 配偶者対策 ・結婚相談員の設置 ・青年農業者組織への助成 ウ 青年農業者組織活動支援 自主的研究活動等への助成	派遣：15人、9日間  委嘱：9人 対象：3団体  対象：26団体
(2) 青年農業者等育成センター事業	・就農相談員を設置し、就農支援セミナー等を開催 ・就農相談の受付 ・就職就農希望者へ農業法人等を紹介	開催：14回  相談：306件 紹介：15人（うち就職9人）
(3) 新規就農希望者への技術習得研修事業	ア 就農予備校（見沼田んぼ、農林公園） 新規就農希望者に対する実践的研修 イ 明日の農業担い手育成塾（公社塾） 農家要件取得に向けた研修	対象：49人（入門、初級、 中級の3コース） 対象：5人

## 5 森林整備事業

### (1) 分収林事業

農林公社と土地所有者が分収林契約を締結している公社営林において、適切な森林整備を行い、森林の持つ公益的機能の維持増進及び森林資源の充実に努めた。

また、森づくり協定を締結している企業・団体の支援を受け、分収林の整備を推進した。

#### [具体的取組]

- (1) 純収益分収方式による分収林契約を推進するとともに、補助制度を活用しながら施業コストの縮減を図った。
- (2) 既分収林契約について、分収割合の変更と契約期間の延長を進めた。
- (3) 森林整備及び木材搬出の作業効率を向上させるため、作業道を整備した。
- (4) 植栽密度の見直し、低コストの獣害防止ネットの活用など、造林・保育作業の省力化・簡素化に積極的に取り組み、一層のコスト縮減に努めた。
- (5) 企業・団体の支援による森づくりを推進した。

#### [事業実績]

区分	事業名	事業種	事業量
分収造林	造林	地 <sup>じごしらえ</sup> 拵※	47.11 ha
		新植	23.95 ha
		小計	71.06 ha
	保育	倒木起し	35.85 ha
		下刈	55.79 ha
		つる切り	8.73 ha
		除伐	9.44 ha
		枝打	25.93 ha
		保育間伐	94.13 ha
		小計	229.87 ha
		保護管理	獣害防除
	作業道開設		728 m
	看板設置		4 基
	設定	設定地調査	1.10 ha
計		728 m 328.82 ha 4 基	
分収育林	保育	保育間伐	2.74 ha
	保護管理	作業道開設	453 m
	計		453 m 2.74 ha
合計		1,181 m 331.56 ha 4 基	

※ 地拵：新植する前に地表物の雑草などの刈払や集積などの整理を行うもの。

企業・団体との森づくり協定一覧

協 定 者	協 定 締 結 名	協 定 期 間	備 考
株式会社カーギルジャパン	荒川上流の森づくり	H26. 4. 1～H31. 3. 31	
パイオニア株式会社	鎌北湖パイオニアの森づくり	H25. 4. 1～H28. 3. 31	
株式会社ジャスト	ジャストの森づくり	H25. 4. 1～H28. 3. 31	
プリマハム株式会社	埼玉県森林づくり協定	H27. 4. 1～H30. 3. 31	更新
ダイードリンコ株式会社	埼玉県森林づくり協定	H24. 1. 13～H28. 3. 31	
日本コムシス株式会社 サワコムシスエンジニアリング株式会社	埼玉県森林づくり協定	H23. 10. 26～H28. 3. 31	
一般社団法人埼玉県トラック協会	埼玉県森林づくり協定	H18. 12. 25～H28. 3. 31	
カ・コライストジャパン株式会社	埼玉県森林づくり協定	H24. 4. 1～H29. 3. 31	
埼玉県信用農業協同組合連合会	埼玉県森林づくり協定	H25. 7. 4～H28. 3. 31	
株式会社OKUTA	埼玉県森林づくり協定	H25. 4. 1～H28. 3. 31	
古郡ホーム株式会社	埼玉県森林づくり協定	H25. 4. 1～H28. 3. 31	
株式会社遊楽	埼玉県森林づくり協定	H24. 1. 13～H28. 3. 31	
テイ・エステック株式会社	埼玉県森林づくり協定	H24. 1. 13～H28. 3. 31	
有限会社森林スマイル企画	森林スマイル企画の森づくり	H24. 4. 1～H29. 3. 31	
毎日興業株式会社	埼玉県森林づくり協定	H24. 11. 7～H29. 3. 31	
NTT労働組合北関東総支部 ※H26. 7. 29解散	埼玉県森林づくり協定	H24. 11. 7～H26. 7. 29	協定 解消
埼玉県電気工事工業組合	埼玉県電気工事工業組合の森づくり	H24. 11. 8～H29. 3. 31	
秩父森づくりの会	秩父森づくりの会森づくり	H25. 4. 8～H28. 3. 31	
株式会社エイチワン	埼玉県森林づくり協定	H25. 11. 1～H30. 3. 31	
株式会社エフテック	埼玉県森林づくり協定	H27. 2. 4～H32. 3. 31	

(2) 県営林受託事業

県営林（8,632ha）の管理業務を県から受託し、計画的かつ適切な施業を実施し、森林の持つ公益的機能の維持増進及び森林資源の充実に努めた。

[具体的取組]

- (1) 森林の持つ水源のかん養機能等の發揮に配慮した施業・管理を実施した。
- (2) 立木処分のための主伐調査を実施し、森林の適正な評価を行った。
- (3) 集約化施業を推進するため作業道を開設し、搬出間伐を行った。

[事業実績]

区 分	事 業 種	事 業 量
保 育	下 刈	3.98 ha
	枝 打	11.16 ha
	保 育 間 伐	19.94 ha
	搬 出 間 伐	16.62 ha
	獣 害 防 除	3.83 ha
	小 計	55.53 ha
立 木 処 分	収 穫 調 査 等	52.27 ha
	小 計	52.27 ha
保 護 管 理	作 業 道 開 設	3,387 m
	作 業 道 維 持 管 理	1,520 m
	造 林 地 補 修	6.49 ha
	小 計	4,907 m 6.49 ha
合 計		4,907 m 114.29 ha

### (3) 森づくり支援事業

県や市町村の行う森づくりを促進するとともに、企業・団体等が行う森づくりに必要な情報提供をはじめ、計画策定の指導や技術支援を行った。

#### [具体的取組]

- (1) 県や市町村等から森林調査や森林評価業務を受託した。
- (2) 森づくりを実施する企業・団体などから森林管理業務を受託した。
- (3) 埼玉県森づくりサポートセンターとして、企業・団体へ情報提供や技術支援を行った。

#### [事業実績]

委託者	業務内容
浦和高等学校同窓会	「浦高百年の森」管理事業(0.25ha) 森林整備作業体験(2回)
浦和第一女子高等学校 麗風会	「麗風会の森」管理事業(0.66ha) 森林整備作業体験(2回)
熊高森づくりの会	「熊高の森」管理事業(0.86ha) 森林整備作業体験(2回)
津田工業(株)	「宝登山・津田工業の森」管理事業(0.60ha)
(株)ヤオコー	「ヤオコーの森林」管理事業(6.00ha)
三菱UFJ信託銀行(株)	「三菱UFJ信託銀行の森」管理事業(2.10ha)
(一社)日本旅行業協会	「JATAの森」管理事業(1.59ha) 森林整備作業体験(1回)
AGS(株)	「AGSグループの森林」管理事業(7.00ha) 森林整備作業体験(1回)
(株)埼玉りそな銀行	「埼玉りそなの森」管理事業(0.74ha) 森林整備作業体験(1回)
テイ・エステック(株)	「テイ・エステックの森」管理事業(1.50ha) 森林整備作業体験(3回)
(株)埼玉新聞社	「エコ鬮肩の森」管理事業(1.94ha)
埼玉県電気工事組合	森林ボランティア指導 森林整備作業体験(1回)
ホームック(株)	「ホームックの森」下刈事業(0.10ha) 森林整備作業体験(1回)
日本信号(株)	「日本信号の森」管理事業(1.60ha)
浦和ロータリークラブ	「ロータリーの森」下刈事業(0.43ha)
三井ホーム(株)	「三井ホーム森づくり体験実習」間伐体験(1回)
東秩父村	分収育林立木評価業務委託
埼玉県(秩父農林振興センター)	県営林生育状況調査業務委託
埼玉県(川越農林振興センター)	県営林生育状況調査業務委託
埼玉県(寄居林業事務所)	県営林生育状況調査業務委託
埼玉県(秩父農林振興センター)	大滝水源地域森林被害(獣害)調査業務委託
埼玉県(秩父農林振興センター)	浦山・荒川水源地域森林被害(獣害)調査業務委託
埼玉県(森づくり課)	森林ボランティア・企業の森活動状況等調査業務(167社・団体)
埼玉県(森づくり課)	森林CO2吸収算定等業務(17社)
埼玉県(森づくり課)	みんなで育樹活動運営業務

#### (4) 林業労働力確保促進事業

林業労働力確保支援センター※として、新たに林業に従事しようとする方や森林組合等をはじめとする林業事業体の雇用管理の改善を支援した。

##### ※ 林業労働力確保支援センター

事業主の雇用管理の改善及び事業の合理化を促進するとともに、新たに林業に就業しようとする者の就業を支援することにより林業労働力の確保を図るため、「林業労働力の確保の促進に関する法律」の規定に基づき、平成9年8月に埼玉県から指定を受けている。

#### [具体的取組]

- (1) 林業労働力の確保を促進するための就労相談や指導を行うとともに、林業事業体の雇用管理の改善及び経営の合理化に資するための研修会を開催した。
- (2) 「緑の雇用」現場技能者育成対策事業で雇用された新規就労者を対象として、フォレストワーカー（林業作業士）集合研修を行った。
- (3) 地域の林業に適した高性能林業機械の貸付け及び操作研修や森林整備技術者研修等を行った。

#### [事業実績]

区分	内 容	回数	人数（人）
就労相談	林業に従事しようとする者を対象とした相談の受付	通年	件数 41
林業事業体への相談・助言・指導等	林業事業体を対象とした雇用管理の改善に関する相談の受付、助言、指導	通年	件数 61
雇用管理セミナー	林業事業主等を対象に雇用管理の改善を図ることを目的としたセミナー	1	69
フォレストワーカー（林業作業士）集合研修	林業事業体の新規採用者を対象に森林作業技術・知識の向上を図ることを目的とした研修 1年目（28回）2年目（27回）3年目（21回）	76	8
森林整備技術研修	林業事業体等を対象に森林整備事業の施工管理に必要な技術を習得することを目的とした講義と実習	1	21
高性能林業機械※研修	林業事業体を対象に高性能林業機械への知識を深めることを目的とした研修	1	26
合 計		79	124

##### ※ 高性能林業機械

伐採、玉切り（3～4m程度に木材を切る作業）、枝払い、積込、運搬等のうち、複数の行程を処理できる林業機械の総称。伐倒、枝払い、集積作業を行う「ハーベスタ」や簡便に架線集材ができる人工支柱を装備した「タワーヤード」などがある。

#### (5) みどりのオーナー事業

都市住民の参加により森づくりを進めている「鎌北の森」など3か所の適切な管理を行った。

##### [具体的取組]

- (1) 契約期間が満了の「鎌北の森」については、費用負担者への説明会や現地案内を行い、立木売り払いの同意を得て、契約に基づき、費用負担者、土地所有者、育林者の三者で分収した。
- (2) 山火事や不法投棄等防止のための巡視を行うなど、森林の適切な保全管理に努めた。
- (3) 森林の調査や立木の評価を行い、売払いの時期や方法について検討を行った。

##### [事業実施箇所]

名称	神庭の森	そとやまの森	鎌北の森
所在地	秩父市大滝地内	秩父市吉田阿熊地内	毛呂山町大字権現堂地内
契約締結日	平成5年2月1日	平成6年2月14日	平成7年3月27日
契約満了日	平成33年3月31日	平成29年3月31日	平成27年3月31日
面積	6.71ha	5.74ha	4.23ha
オーナー人数	68人	40人	33人

## 6 施設管理事業

県が設置した農林公園、種苗センター、森林科学館及び県民の森の指定管理者として、それぞれの設置目的が達成されるよう適切な管理運営を行った。

### (1) 農林公園管理事業（指定管理期間：平成23年度～平成27年度）

農林公園の設置目的である「県民の農林業に対する理解を深めるとともに、農林業関係者に研修の場を提供することによりその資質の向上を図る」ため、研修・学習施設としての機能を充実強化するなど、地域とともに発展する公園を目指して、利用者に対する一層のサービスの向上を図りながら、効果的かつ効率的な管理に取り組んだ。

#### [具体的取組]

##### (1) 県民の農林業に対する理解促進

県内で生産される野菜や果樹などを栽培展示するとともに、農作物の収穫体験、林業体験、料理・木工教室など体験・参加型の学習事業を充実させ、県民の農林業理解の促進を図った。

##### (2) 農林業研修機会の提供

農林業者の資質の向上を図るため、農林業用機械の操作技術講習や新規就農希望者の技術習得支援など実践的な研修の場を提供した。

##### (3) サービスの向上と施設の適切な管理

地域や団体と連携したイベントを定期的に開催するとともに、職員を対象に接遇研修会や救命講習会を実施し、利用者へのサービスの向上に努めた。

また、利用者が安全かつ快適に利用できるよう園内各施設を適切に管理した。

#### [事業実績]

区	分	内	容	回数	人数(人)
(1) 農林業学習	ア	農業体験	野菜、果物の収穫体験	378	22,915
	イ	林業体験	炭焼き体験、コースターづくり等	3	52
	ウ	園芸講座	草木染め、果樹の剪定	11	145
	エ	料理教室	ピザ教室、味噌づくり等	13	162
	オ	木工教室	踏み台づくり、木工自由工作	53	1,562
	カ	自然観察	花の摘み取り体験、グリーンアドベンチャー等	22	549
	キ	農村文化体験	餅つき体験、昔遊び(竹馬等)	9	1,309
	ク	地産地消実践講座	さとのそらを使ったうどんづくり	2	125
	小計				491
(2)	農林業研修	農作物の栽培、作業機械操作技術講習、新規就農希望者の技術習得支援	36	624	
(3)	イベント	四季折々の「まつり」の開催	5	31,430	
合計				532	58,873

#### [利用実績]

年間入園者数は519,100人であった。



(2) 種苗センター管理事業（指定管理期間：平成26年度～平成30年度）

主要農作物種子法に基づく原種や優良な種苗の供給を円滑に進めるため、県の種苗生産供給計画に基づき種苗の生産を行った。

また、農業者からの委託により育苗を行う受託育成に取り組んだ。

[具体的取組]

(1) 優良種苗の生産供給

ア 主要農作物(稲、麦、大豆)の原種の生産供給

県が育成した水稻品種「彩のかがやき」、小麦の新品種「さとのそら」、二条大麦の品種「彩の星」をはじめとする稲、麦及び大豆の原種を安定的に生産、供給し、生産性の向上やブランド化、生産拡大を支援した。

イ 園芸作物優良種苗の生産供給

いちご、りんどう及びわけねぎのウィルスフリー苗を安定的に供給した。

また、県が育成した梨の「彩玉」苗や「芳香シクラメン」苗を計画的に生産、供給し、ブランド化を支援した。

(2) 受託育成

成型苗、接木苗、水稻苗及びポット苗について、生産コストの低減を図りつつ生産者のニーズに対応した高品質な種苗生産に務め、生産者の経営向上を支援した。

併せて、関係団体との密接な連携を図り、受託育成の拡大に努めた。

(3) 関係機関との連携

県が農業団体と連携して推進している「みどりの学校ファーム」の活動を支援するための野菜苗の生産供給や、公共施設等の景観形成活動を支援するための植栽用花苗などの生産供給に努めた。

[事業実績]

ア 優良種苗の生産供給

区分	内容	品目	品 種 等	供給実績
主要農作物	法に基づく原種	水稻	彩のかがやき ほか7品種	4,578.5 kg
		小麦	さとのそら ほか2品種	7,142.0 kg
		二条大麦	彩の星	1,461.0 kg
		六条大麦	すずかぜ	127.0 kg
		裸麦	イチバンボシ	52.0 kg
		大豆	タチナガハ	221.0 kg
		原種相当	飼料用稲(種子)	はまさり、うしもえ
合 計				13,611.5 kg
園芸作物	ウィルスフリー苗	いちご	とちおとめ ほか3品種	49,156 株
		りんどう(順化レ苗)	穂高、白2号	10,900 株
		わけねぎ	優良系統	6,840 本
	接木苗	梨	彩玉	911 本
実生苗	芳香シクラメン	香りの舞い ほか4品種	4,030 株	
合 計				71,837 本・株

イ 受託育成苗の生産供給

区分	内容	品目	品 種 等	供給実績
受託育成	成型苗	花き類	プリムラ ほか30品種	3,244 トレイ
		野菜類	ブロッコリー ほか14品種	3,388 トレイ
	接木苗	野菜類	きゅうり、なす	75,043 株
	ポット苗	花き類、野菜類	パンジー、なす ほか24品種	120,313 鉢
箱苗	水稻(硬化苗・芽出苗)	彩のかがやき ほか3品種	9,484 箱	

ウ 施設の利用

(ア) 視察・見学として、10団体(291人)を受け入れた。

(イ) 生産者組織の開催する共励会や講習会などが48回開催され、1,732人が利用した。

(3) 森林科学館管理事業（指定管理期間：平成25年度～平成29年度）

森林科学館の設置目的である「県民が森林及び林業について学習する機会を設けることにより、県民の森林及び林業の役割に関する理解を深め、もって林業の振興を図る」ため、森林科学館と彩の国ふれあいの森（中津川県有林）における遊歩道等の管理を適切に行った。

[具体的取組]

(1) 森林・林業に関する情報の発信

地域に残る貴重な原生林をはじめとする森林の魅力や本県における森林・林業への取組などに関する情報発信を行った。

(2) 地域の文化や自然とふれあう機会の提供

地域の文化や資源を活かした郷土料理や特産品づくり、県産材を利用した木工工作など、地域と連携した魅力ある体験事業や「彩の国ふれあいの森」の豊かな自然を楽しむ森林トレッキングなどを実施した。

(3) サービスの向上と施設の適切な管理

利用者意見を運営に反映させることにより、サービス向上と魅力ある施設づくりを進めた。また、隣接する宿泊施設を所有する秩父市や地域住民と連携し、四季折々の情報を発信するなど地域の拠点施設としての役割が果たせるよう適切な管理に努めた。

[事業実績]

区分	内 容		回数	人数 (人)
(1) 森林・林業に関する情報の発信	展示室を活用し、森林や林業に関する情報、彩の国ふれあいの森の見どころ、イベント情報、利用者の安全確保に必要な情報等を提供		通年	
(2) 地域の文化や自然とふれあう機会の提供	歩く	地域住民をガイドとした各種トレッキング・登山	3	19
	作る	手軽に木工を体験できるオモシロ木工工作クラブ	47	472
		木鉢、すかり、楽器、木と実を使ったクラフトなどの作製	13	44
	食べる	栃餅、おつきりこみ、にんにくみそ、豆腐作り	6	53
	学ぶ	鉾山めぐりや林業体験など	10	52
(3) サービスの向上と施設の適切な管理	オモシロ木工工作参加割引券の提供		通年	利用者 76
	森林トレッキングや登山参加者への温泉入浴券の発行		通年	利用者 25
	ふれあい祭りの開催		3	6,096
	木製遊具コーナーの設置、写真の展示会等、利用者が楽しめる空間を提供		通年	
合 計			82	6,736

[利用実績]

年間利用者数は71,403人であった。

(4) 県民の森管理事業（指定管理期間：平成23年度～平成27年度）

県民の森の設置目的である「県民の森林に対する理解を深めるとともに、自然とのふれあいの中で、健康の増進を図る」ため、地域や県民と連携して県民の森（68ha）を適切に管理するとともに、森林・林業に関する学習機会の提供に努めた。

また、鉄道事業者と連携したイベントを開催し、集客力向上に取り組んだ。

[具体的取組]

(1) 森林・林業に関する学習機会の提供

林業体験など楽しみながら森林とふれあい学べるイベントを開催するとともに、NPO法人などと連携して林業技術研修を開催し、森林・林業について学習する機会を提供した。

(2) 森林空間での健康増進機会の提供

自然観察会、森の遊び教室などのイベントの開催やハイキングコースの紹介など、自然とのふれあいによる健康増進の機会を提供した。

(3) サービスの向上と森林・施設の適切な管理

森林に関わるボランティアやNPO法人など県民参加のもとで森林の育成や広場の効率的管理に取り組むとともに、周辺の市町村や施設、関係事業者などと連携し、サービスの向上と地域の活性化を図った。

[事業実績]

区分	内 容		回数	人数（人）
(1) 森林・林業に関する学習機会の提供	林業体験	間伐、枝打ちの体験など	2	11
	木工教室	巣箱の製作、動物の型抜き	8	19
	森林ボランティア研修	森林・林業に関する講義と実習	2	3
	里山の整備・活用教室	素材生産の研修	2	11
	高性能林業機械研修(再掲)	プロセッサやスイングヤーダの操作実習	1	26
(2) 森林空間での健康増進機会の提供	自然観察会	山野草、野生動物などの自然観察	5	36
	森の遊び教室	ツリークライミング体験など	2	16
	森の恵み活用教室	草木染め、草花のしおりづくり、コースターづくりなど	7	26
(3) サービスの向上と森林・施設の適切な管理	サービスの向上	ハイカーを森のコンサートでおもてなし	2	470
	適切な管理	NPO法人や民間事業者による広場の清掃活動など	通年	3団体
合 計			31	618

[利用実績]

年間利用者数は54,114人であった。

## 7 農林産物等販売事業

公益目的事業の推進に資するため、農林公園、森林科学館及び県民の森において、農林産物等の販売を行った。

区 分	内 容	実 績	概 要
(1) 農林公園 ア 直売所  イ 食堂等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県産農林産物をPRする場として地産地消を推進した。</li> <li>・ 品揃えの充実による増収に努めた。</li> <li>・ 地産地消の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地元地域で生産された農産物や県内で生産されるブランド農産物を中心に販売した。</li> <li>・ 県産材や間伐材を利用した木製品の展示販売を行った。</li> <li>・ 農林公園で収穫した農産物や地元地域を始め県内で生産された農産物を利用したメニューを提供した。</li> </ul>	<p>形態：直営 内容：農林産物の直売</p> <p>形態：業者委託 店舗：食堂1、売店3</p>
(2) 森林科学館	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 木のぬくもりを感じられるような木製品の開発、製作、販売を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域材を利用した木製品を製作し、来館者のほか都内のショップにおいても販売した。</li> </ul>	<p>内容：木製小物（ペン立て、カードスタンド、マグネット積み木等）の開発、製作、販売</p>
(3) 県民の森	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 手作りの木製品を製作、販売した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 管理により発生する間伐材や枝条を利用した木製品を製作、販売した。</li> </ul>	<p>内容：花台、丸太イスの製作、販売</p>

## 業 務 の 概 要

### (1) 会員組織

正 会 員			
区 分	会 員 数		
	年度当初	増 減	年 度 末
市 農 林 業 団 体	1	0	1
県 町 村	63	0	63
計	57	△1	56
計	121	△1	120
賛助会員			
団 体 等	25	0	25
合 計	146	△1	145

### (2) 執行体制

#### ア 役員

(単位：人)

区 分	定 数	年度当初	年 度 末	増 減
理 監 事	10～16 3人以内	11 3	14 3	3 0

#### イ 職員

(単位：人)

区 分	年度当初	年 度 末	増 減
企 画 管 理 局 長	(1)	(1)	0
農 業 振 興 局 長	1	1	0
森 林 局 長	1	1	0
企 画 管 理 部	8	8	0
農地担い手支援部	12	13	1
営 農 支 援 部	7	7	0
農林公園管理事務所	8	8	0
種 苗 セ ン タ ー	13	13	0
森 林 局	14	14	0
計	64	65	1

※ ( ) は常勤の理事が兼務

※ 職員数には嘱託職員を含む

(3) 年度中の主な行事等

年・月・日	事 項	摘 要
26. 4. 1	辞令交付式	行田事務所
4. 26~27	サクラソウまつり	農林公園
5. 4	新緑まつり	森林科学館
5. 15	平成25年度外部監査（最終）	行田事務所
5. 21	平成25年度事業報告監事監査	農林公園研修室
5. 30	第6回理事会	農林公園研修室
6. 1	全国植樹祭	新潟県
6. 13	農林部長表敬訪問（第35回農業青年海外研修）	埼玉県庁
6. 16	第4回社員総会・第7回理事会	農林公園研修室
7. 1~9	第35回農業青年海外研修	イタリア、フランス
7. 20	農林公園就農予備校開校式	農林公園研修室
7. 27	ふれあいの森夏まつり	森林科学館
8. 2~3	農林公園夏まつり	農林公園
9. 25	第8回理事会	農林公園研修室
10. 12	全国育樹祭	山形県
10. 28	第5回社員総会	種苗センター研修室
11. 2	紅葉まつり	森林科学館
11. 2~3	農林公園秋まつり	農林公園
11. 8~9	彩の国食と農林業の祭典ドリームフェスタ参加	所沢市航空記念公園
11. 12	救命講習会	農林公園
11. 27	主査級昇任試験	住宅供給公社(さいたま市)
12. 17	公社事業対策特別委員会	埼玉県議会
27. 1. 11	農林公園冬まつり	農林公園
1. 21	見沼たんぼ就農予備校開校式	With You さいたま
2. 4	森づくり協定締結式（エフテック株式会社）	埼玉県庁
3. 1	農林公園春まつり	農林公園
3. 26	第9回理事会	農林公園研修室
3. 31	派遣帰任者辞令交付式	行田事務所

(4) 事業報告の附属明細書について

平成26年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

# 貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	123,255,330	149,978,187	△ 26,722,857
未収金	40,268,116	68,596,327	△ 28,328,211
前払費用	1,487,475	2,171,550	△ 684,075
販売用土地	60,390,595	79,336,900	△ 18,946,305
販売用土地(見沼)	43,346,994	43,346,994	0
貸付金	690,000	979,000	△ 289,000
その他資産	2,999,922	3,780,712	△ 780,790
<b>流動資産合計</b>	<b>272,438,432</b>	<b>348,189,670</b>	<b>△ 75,751,238</b>
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 特定資産</b>			
森づくり資産	51,150,000	51,150,000	0
強化資産	180,650,000	180,650,000	0
育成資産	853,987,500	853,987,500	0
営農振興資産	9,600,000	14,400,000	△ 4,800,000
退職給付引当資産	56,587,423	37,819,618	18,767,805
分収育林積立資産	8,761,737	11,992,138	△ 3,230,401
分収林借入金償還積立資産	2,295,046	1,353,003	942,043
<b>特定資産合計</b>	<b>1,163,031,706</b>	<b>1,151,352,259</b>	<b>11,679,447</b>
<b>(2) その他固定資産</b>			
建物	16,471,784	17,886,677	△ 1,414,893
構築物	2,279,662	2,584,604	△ 304,942
機械装置	4,028,075	5,289,161	△ 1,261,086
車両運搬具	2,567,625	420,523	2,147,102
什器備品	21,829	39,673	△ 17,844
リース資産	4,749,620	6,601,388	△ 1,851,768
分収森林	19,223,620,409	18,935,979,629	287,640,780
電話加入権	465,852	465,852	0
長期貸付金	3,880,000	4,570,000	△ 690,000
出資金	19,770,000	19,770,000	0
<b>その他固定資産合計</b>	<b>19,277,854,856</b>	<b>18,993,607,507</b>	<b>284,247,349</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>20,440,886,562</b>	<b>20,144,959,766</b>	<b>295,926,796</b>
<b>資産合計</b>	<b>20,713,324,994</b>	<b>20,493,149,436</b>	<b>220,175,558</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	104,555,344	109,990,855	△ 5,435,511
未払利息	17,904,988	17,911,591	△ 6,603
未払法人税等	519,700	433,000	86,700
未払消費税等	11,557,900	5,688,000	5,869,900
短期借入金	80,000,000	69,000,000	11,000,000
1年以内返済予定長期借入金	109,949,100	168,109,652	△ 58,160,552
1年以内返済予定リース債務	1,842,038	1,738,281	103,757
預り金	284,940	2,915,454	△ 2,630,514
その他負債	7,144,420	1,225,788	5,918,632
賞与引当金	18,842,358	16,657,713	2,184,645
<b>流動負債合計</b>	<b>352,600,788</b>	<b>393,670,334</b>	<b>△ 41,069,546</b>
<b>2. 固定負債</b>			
強化資産預り金	180,650,000	180,650,000	0
育成資産預り金	252,525,500	253,417,500	△ 892,000
分収育林積立資産預り金	38,513,130	50,865,647	△ 12,352,517
長期借入金	16,856,217,260	16,609,654,546	246,562,714
長期未払利息	1,760,180,095	1,727,482,573	32,697,522
リース債務	3,047,114	4,889,152	△ 1,842,038
退職給付引当金	279,608,328	271,208,423	8,399,905
<b>固定負債合計</b>	<b>19,370,741,427</b>	<b>19,098,167,841</b>	<b>272,573,586</b>
<b>負債合計</b>	<b>19,723,342,215</b>	<b>19,491,838,175</b>	<b>231,504,040</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>	<b>662,212,000</b>	<b>666,120,000</b>	<b>△ 3,908,000</b>
<b>指定正味財産合計</b>	<b>662,212,000</b>	<b>666,120,000</b>	<b>△ 3,908,000</b>
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 662,212,000 )	( 666,120,000 )	( △ 3,908,000 )
<b>2. 一般正味財産</b>	<b>327,770,779</b>	<b>335,191,261</b>	<b>△ 7,420,482</b>
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
<b>正味財産合計</b>	<b>989,982,779</b>	<b>1,001,311,261</b>	<b>△ 11,328,482</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>20,713,324,994</b>	<b>20,493,149,436</b>	<b>220,175,558</b>

# 正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産運用収益	10,743,359	15,410,604	△ 4,667,245
事業収益			
農地中間管理事業収益	91,747,815	212,782,522	△ 121,034,707
営農支援等事業収益	75,059,485	93,952,496	△ 18,893,011
見沼農業振興事業収益	37,326,000	29,080,300	8,245,700
青年農業者育成事業収益	13,514,100	13,972,450	△ 458,350
就農支援資金貸付事業収益	1,576	4,469	△ 2,893
森林整備事業収益	126,853,292	142,182,297	△ 15,329,005
農林公園管理事業収益	83,780,166	80,585,158	3,195,008
種苗センター管理事業収益	139,533,624	137,126,338	2,407,286
森林科学館管理事業収益	18,685,112	18,129,490	555,622
県民の森管理事業収益	11,182,900	10,883,200	299,700
農林産物等販売収益	23,280,255	27,391,448	△ 4,111,193
受取補助金等			
受取国庫補助金	0	28,000,000	△ 28,000,000
受取地方公共団体補助金	212,960,743	166,354,726	46,606,017
受取民間補助金	0	2,292,000	△ 2,292,000
受取民間助成金	1,135,540	1,000,000	135,540
受取負担金			
受取負担金	11,977,500	43,128,070	△ 31,150,570
受取寄付金			
受取寄付金	18,600,000	42,449,612	△ 23,849,612
受取寄付金振替額	4,800,000	0	4,800,000
雑収益			
受取利息	44,300	43,909	391
雑収益	5,670,244	2,905,456	2,764,788
経常収益計	886,896,011	1,067,674,545	△ 180,778,534
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	3,960,563	4,613,356	△ 652,793
給料手当	238,219,879	223,355,872	14,864,007
臨時雇賃金	66,770,575	78,309,432	△ 11,538,857
退職給付費用	14,369,422	1,710,910	12,658,512
賞与引当金繰入額	18,452,370	16,101,215	2,351,155
福利厚生費	56,465,250	52,962,026	3,503,224
旅費交通費	1,765,473	1,392,014	373,459
通信運搬費	3,979,127	3,706,940	272,187
消耗什器備品費	3,008,275	3,591,002	△ 582,727
消耗品費	8,933,299	7,765,162	1,168,137
消耗資材費	34,963,070	39,176,957	△ 4,213,887
修繕費	16,720,003	15,302,758	1,417,245
減価償却費	6,209,964	6,280,840	△ 70,876
印刷製本費	5,284,309	2,259,291	3,025,018
燃料費	11,156,688	11,755,943	△ 599,255
光熱水料費	15,923,832	14,308,202	1,615,630
賃借料	19,175,305	16,919,186	2,256,119
保険料	1,767,607	1,780,448	△ 12,841
諸謝金	2,826,276	4,352,460	△ 1,526,184
租税公課	26,818,020	23,875,920	2,942,100
支払負担金	3,776,096	2,847,711	928,385
支払助成金	1,751,000	1,938,000	△ 187,000
委託費	62,316,956	41,379,084	20,937,872
工事請負費	229,255,480	275,491,950	△ 46,236,470
支払利息	226,437,308	227,536,188	△ 1,098,880
農地等借受費	3,394,661	6,598,938	△ 3,204,277
小作料原価	684,075	684,075	0
農地壳渡原価	79,336,900	192,076,070	△ 112,739,170
分収交付金	9,873,418	1,103,962	8,769,456



(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
物品仕入等	3,346,578	6,542,631	△ 3,196,053
雑費	666,301	1,874,826	△ 1,208,525
管理費			
役員報酬	1,664,785	1,020,868	643,917
給料手当	2,067,953	857,985	1,209,968
臨時雇賃金	124,831	152,733	△ 27,902
退職給付費用	180,483	0	180,483
賞与引当金繰入額	389,988	556,498	△ 166,510
福利厚生費	1,044,330	1,353,042	△ 308,712
会議費	67,882	163,546	△ 95,664
旅費交通費	53,866	70,662	△ 16,796
通信運搬費	298,495	430,068	△ 131,573
消耗什器備品費	358,560	207,165	151,395
消耗品費	745,732	473,743	271,989
減価償却費	678,107	678,107	0
修繕費	299,504	450,209	△ 150,705
印刷製本費	242,946	255,154	△ 12,208
燃料費	14,131	0	14,131
光熱水料費	520,555	573,552	△ 52,997
賃借料	91,600	54,176	37,424
保険料	33,968	28,078	5,890
諸謝金	2,268,000	2,339,400	△ 71,400
租税公課	307,000	285,500	21,500
支払負担金	1,252,880	1,212,740	40,140
委託費	93,279	137,083	△ 43,804
雑費	133,459	121,676	11,783
経常費用計	1,190,540,414	1,299,015,354	△ 108,474,940
分収森林勘定振替前当期経常増減額	△ 303,644,403	△ 231,340,809	△ 72,303,594
分収森林勘定振替	296,762,896	269,713,554	27,049,342
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,881,507	38,372,745	△ 45,254,252
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 6,881,507	38,372,745	△ 45,254,252
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
車両運搬具除却損	15,360	0	15,360
分収育林積立資産預り金計上額	3,915	2,967	948
経常外費用計	19,275	2,967	16,308
当期経常外増減額	△ 19,275	△ 2,967	△ 16,308
税引前当期一般正味財産増減額	△ 6,900,782	38,369,778	△ 45,270,560
法人税・住民税及び事業税	519,700	1,619,200	△ 1,099,500
当期一般正味財産増減額	△ 7,420,482	36,750,578	△ 44,171,060
一般正味財産期首残高	335,191,261	298,440,683	36,750,578
一般正味財産期末残高	327,770,779	335,191,261	△ 7,420,482
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金			
受取寄付金	892,000	14,400,000	△ 13,508,000
特定資産運用益			
特定資産運用収益	7,333,162	7,417,680	△ 84,518
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 12,133,162	△ 7,417,680	△ 4,715,482
当期指定正味財産増減額	△ 3,908,000	14,400,000	△ 18,308,000
指定正味財産期首残高	666,120,000	651,720,000	14,400,000
指定正味財産期末残高	662,212,000	666,120,000	△ 3,908,000
III 正味財産期末残高	989,982,779	1,001,311,261	△ 11,328,482

# 正味財産増減計算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	農林業振興事業	農林産物等販売事業			
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益					
特定資産運用収益	10,743,359	0	0		10,743,359
事業収益					
農地中間管理事業収益	91,747,815	0	0		91,747,815
営農支援等事業収益	70,404,275	0	4,655,210		75,059,485
見沼農業振興事業収益	34,416,480	0	2,909,520		37,326,000
青年農業者育成事業収益	13,514,100	0	0		13,514,100
就農支援資金貸付事業収益	1,576	0	0		1,576
森林整備事業収益	123,831,756	0	3,021,536		126,853,292
農林公園管理事業収益	83,780,166	0	0		83,780,166
種苗センター管理事業収益	139,533,624	0	0		139,533,624
森林科学館管理事業収益	18,685,112	0	0		18,685,112
県民の森管理事業収益	11,182,900	0	0		11,182,900
農林産物等販売収益	0	23,280,255	0		23,280,255
受取補助金等					
受取国庫補助金	0	0	0		0
受取地方公共団体補助金	212,960,743	0	0		212,960,743
受取民間補助金	0	0	0		0
受取民間助成金	1,135,540	0	0		1,135,540
受取負担金					
受取負担金	11,977,500	0	0		11,977,500
受取寄付金					
受取寄付金	18,600,000	0	0		18,600,000
受取寄付金振替額	4,800,000	0	0		4,800,000
雑収益					
受取利息	20,562	1,318	22,420		44,300
雑収益	5,251,359	3,679	415,206		5,670,244
経常収益計	852,586,867	23,285,252	11,023,892		886,896,011
(2) 経常費用					
事業費					
役員報酬	3,260,763	699,800	0		3,960,563
給料手当	234,624,620	3,595,259	0		238,219,879
臨時雇賃金	61,391,947	5,378,628	0		66,770,575
退職給付費用	14,238,573	130,849	0		14,369,422
賞与引当金繰入額	18,019,066	433,304	0		18,452,370
福利厚生費	54,655,127	1,810,123	0		56,465,250
旅費交通費	1,689,904	75,569	0		1,765,473
通信運搬費	3,926,560	52,567	0		3,979,127
消耗什器備品費	2,840,098	168,177	0		3,008,275
消耗品費	8,568,816	364,483	0		8,933,299
消耗資材費	34,636,928	326,142	0		34,963,070
修繕費	16,714,603	5,400	0		16,720,003
減価償却費	6,209,964	0	0		6,209,964
印刷製本費	5,284,309	0	0		5,284,309
燃料費	11,156,688	0	0		11,156,688
光熱水料費	14,302,417	1,621,415	0		15,923,832
賃借料	17,169,396	2,005,909	0		19,175,305
保険料	1,767,607	0	0		1,767,607
諸謝金	2,826,276	0	0		2,826,276
租税公課	25,848,018	970,002	0		26,818,020
支払負担金	3,772,232	3,864	0		3,776,096
支払助成金	1,751,000	0	0		1,751,000
委託費	62,316,956	0	0		62,316,956
工事請負費	229,255,480	0	0		229,255,480
支払利息	226,437,308	0	0		226,437,308
農地等借受費	3,394,661	0	0		3,394,661
小作料原価	684,075	0	0		684,075
農地売渡原価	79,336,900	0	0		79,336,900
分収交付金	9,873,418	0	0		9,873,418

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	農林業振興事業	農林産物等販売事業			
物品仕入等	0	3,346,578	0		3,346,578
雑費	665,371	930	0		666,301
管理費					
役員報酬	0	0	1,664,785		1,664,785
給料手当	0	0	2,067,953		2,067,953
臨時雇賃金	0	0	124,831		124,831
退職給付費用	0	0	180,483		180,483
賞与引当金繰入額	0	0	389,988		389,988
福利厚生費	0	0	1,044,330		1,044,330
会議費	0	0	67,882		67,882
旅費交通費	0	0	53,866		53,866
通信運搬費	0	0	298,495		298,495
消耗什器備品費	0	0	358,560		358,560
消耗品費	0	0	745,732		745,732
減価償却費	0	0	678,107		678,107
修繕費	0	0	299,504		299,504
印刷製本費	0	0	242,946		242,946
燃料費	0	0	14,131		14,131
光熱水料費	0	0	520,555		520,555
賃借料	0	0	91,600		91,600
保険料	0	0	33,968		33,968
諸謝金	0	0	2,268,000		2,268,000
租税公課	0	0	307,000		307,000
支払負担金	0	0	1,252,880		1,252,880
委託費	0	0	93,279		93,279
雑費	0	0	133,459		133,459
経常費用計	1,156,619,081	20,988,999	12,932,334		1,190,540,414
分収森林勘定振替前当期経常増減額	△ 304,032,214	2,296,253	△ 1,908,442		△ 303,644,403
分収森林勘定振替	296,762,896	0	0		296,762,896
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,269,318	2,296,253	△ 1,908,442		△ 6,881,507
特定資産評価損益等	0	0	0		0
評価損益等計	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 7,269,318	2,296,253	△ 1,908,442		△ 6,881,507
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		0
(2) 経常外費用					
車両運搬具除却損	15,360	0	0		15,360
分収育林積立資産預り金計上額	3,915	0	0		3,915
経常外費用計	19,275	0	0		19,275
当期経常外増減額	△ 19,275	0	0		△ 19,275
他会計振替額	994,049	△ 994,049	0		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 6,294,544	1,302,204	△ 1,908,442		△ 6,900,782
法人税・住民税及び事業税	0	519,700	0		519,700
当期一般正味財産増減額	△ 6,294,544	782,504	△ 1,908,442		△ 7,420,482
一般正味財産期首残高	245,910,855	4,169,399	85,111,007		335,191,261
一般正味財産期末残高	239,616,311	4,951,903	83,202,565		327,770,779
II 指定正味財産増減の部					
受取寄付金					
受取寄付金	892,000	0	0		892,000
特定資産運用益					
特定資産運用収益	7,333,162	0	0		7,333,162
一般正味財産への振替額					
一般正味財産への振替額	△ 12,133,162	0	0		△ 12,133,162
当期指定正味財産増減額	△ 3,908,000	0	0		△ 3,908,000
指定正味財産期首残高	666,120,000	0	0		666,120,000
指定正味財産期末残高	662,212,000	0	0		662,212,000
III 正味財産期末残高	901,828,311	4,951,903	83,202,565		989,982,779

事業収益のうち、委託者から管理費に充当されることとされた額を法人会計に計上している。

# キャッシュ・フロー計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 当期一般正味財産増減額	△ 7,420,482	36,750,578	△ 44,171,060
2. キャッシュ・フローへの調整額			
①分収森林勘定振替	△ 296,762,896	△ 269,713,554	△ 27,049,342
②分収森林勘定の減少額	9,122,116	0	9,122,116
③減価償却費	6,888,071	6,958,947	△ 70,876
④車両運搬具除却損	15,360	0	15,360
⑤未収金の増減額	28,328,211	△ 37,642,441	65,970,652
⑥前払費用の増減額	684,075	684,075	0
⑦販売用土地の増減額	18,946,305	△ 22,085,300	41,031,605
⑧貸付金の増減額	979,000	997,000	△ 18,000
⑨その他資産の増減額	780,790	32,816,365	△ 32,035,575
⑩未払金の増減額	△ 5,435,511	30,198,995	△ 35,634,506
⑪未払利息の増減額	△ 6,603	△ 122,106	115,503
⑫未払法人税等の増減額	86,700	433,000	△ 346,300
⑬未払消費税等の増減額	5,869,900	5,688,000	181,900
⑭短期借入金増減額	11,000,000	19,000,000	△ 8,000,000
⑮預り金の増減額	△ 2,630,514	842,864	△ 3,473,378
⑯賞与引当金の増減額	2,184,645	△ 223,231	2,407,876
⑰その他負債の増減額	5,918,632	△ 32,256,668	38,175,300
⑱長期未払利息の増減額	32,697,522	32,697,522	0
⑲強化資産預り金の増減額	0	△ 180,650,000	180,650,000
⑳強化資産の増減額	0	180,650,000	△ 180,650,000
㉑育成資産預り金の増減額	△ 892,000	0	△ 892,000
㉒退職給付引当金の増減額	8,399,905	△ 10,589,090	18,988,995
㉓営農振興資産の増減額	4,800,000	△ 14,400,000	19,200,000
㉔分収育林積立資産預り金の増減額	△ 12,352,517	2,967	△ 12,355,484
㉕分収育林積立資産の増減額	3,230,401	△ 2,967	3,233,368
㉖分収林借入金償還積立資産の増減額	△ 942,043	△ 1,353,003	410,960
㉗指定正味財産からの振替額	△ 4,800,000	0	△ 4,800,000
小 計	△ 183,890,451	△ 258,068,625	74,178,174
3. 指定正味財産増加収入			
①受取寄付金収入	892,000	14,400,000	△ 13,508,000
指定正味財産増加収入計	892,000	14,400,000	△ 13,508,000
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 190,418,933	△ 206,918,047	16,499,114
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入	6,150,000	12,300,000	△ 6,150,000
減価償却引当資産取崩収入	0	5,829,945	△ 5,829,945
投資活動収入計	6,150,000	18,129,945	△ 11,979,945
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	24,917,805	22,977,380	1,940,425
②固定資産取得支出			
車両運搬具購入支出	4,200,000	0	4,200,000
投資活動支出計	29,117,805	22,977,380	6,140,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,967,805	△ 4,847,435	△ 18,120,370
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 財務活動収入			
①借入金収入			
長期借入金収入（農地）	60,390,595	214,161,370	△ 153,770,775
長期借入金収入（森林）	254,915,000	264,529,000	△ 9,614,000
財務活動収入計	315,305,595	478,690,370	△ 163,384,775
2. 財務活動支出			
①借入金返済支出			
長期借入金返済支出（農地）	100,334,157	213,347,315	△ 113,013,158
就農支援資金借入金返済支出	21,888,000	0	21,888,000
長期借入金返済支出（森林）	4,681,276	44,470,801	△ 39,789,525
②リース債務返済支出			
リース債務返済支出	1,738,281	1,787,183	△ 48,902
財務活動支出計	128,641,714	259,605,299	△ 130,963,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,663,881	219,085,071	△ 32,421,190
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	0	0	0
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	△ 26,722,857	7,319,589	△ 34,042,446
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	149,978,187	142,658,598	7,319,589
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	123,255,330	149,978,187	△ 26,722,857

(注) 分収森林勘定振替が296,762,896円ある。

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）で行っている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地 …… 個別法による原価法により評価している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 分収森林勘定の評価基準及び評価方法

① 分収森林勘定は、個別法による原価法により評価している。

② 分収森林勘定については、借入金利息をその取得価額に算入する方法を採用しており、当期の算入額は③に記載のとおりである。

なお、分収森林勘定に算入された借入金利息の累計額の年度末残高は7,243,052千円である。

県借入金について、昭和59年度から平成9年度までの借入金及び平成19年度からの借入金は、現在、無利子となっている。

③ 分収森林勘定振替の内訳

分収森林勘定への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

正味財産増減計算書科目	金額
工事請負費等	100,337,247
給料手当等	56,279,625
支払利息	225,213,814
<b>費用計</b>	<b>381,830,686</b>
受取地方公共団体等補助金	62,745,743
受取寄付金	18,600,000
森林整備事業収益等	3,722,047
<b>収益計</b>	<b>85,067,790</b>
<b>差引合計</b>	<b>296,762,896</b>

④ 分収森林の貸借対照表価額と回収能力見込額

(単位：千円)

森林資産	貸借対照表価額				回収能力見込額
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
標準伐期齢※未満	17,798,680	284,977	—	18,083,657	—
標準伐期齢以上	1,137,300	11,786	9,122	1,139,964	909,129
<b>計</b>	<b>18,935,980</b>	<b>296,763</b>	<b>9,122</b>	<b>19,223,621</b>	<b>—</b>

(注) 回収能力見込額については、標準伐期齢未満の資産は未だ生育途中の森林であり、その測定は極めて困難であることから除外している。

※ 標準伐期齢とは、地域森林計画で指針としている主伐が可能となるスギの林齢（35年生）

⑤ 分収森林とその公益的機能評価額

<森林資産面積 3,113ha>

(単位：千円)

公益的機能	評価額	※ha当たり 評価額
水源かん養機能	5,100,000	1,638
土砂災害防止機能	2,200,000	707
土壌保全機能	1,100,000	353
保健・レクリエーション機能	2,100,000	675
生物多様性保全機能	500,000	161
地球環境保全機能	700,000	225
合計	11,700,000	3,759

※平成13年度日本学術会議答申の1ha当たり評価額

⑥ 経営改善策等の情報

埼玉県が策定した「埼玉県農林公社経営改革プラン」に沿って、収益の確保を目指すとともに、コスト削減を進めながら適切な森林整備を行い、森林の持つ公益的機能の維持増進及び森林資源の充実を図る。

収益の確保は、間伐材を搬出して販売する「搬出間伐」の推進や、分収割合変更の推進、純収益分収方式による事業リスクの軽減などを実施する。

コスト削減については、植栽本数の見直しや低コスト獣害防止ネットの導入、直営による森林作業道の開設を実施する。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をキャッシュ・フロー計算書における資金の範囲としている。

(6) 引当金の計上基準

賞与引当金 …………… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金 ……… 職員に対する退職金の支払いに備えるため、期末要支給額に相当する金額を計上している。

(7) 消費税等の会計処理

税込処理により行っている。

(8) 税効果会計の適用について

法人税法上の収益事業を実施しているが、過年度及び当年度に発生した一時差異等に係る税金の額に重要性が乏しいことから、税効果会計は適用していない。

なお、法人税、住民税及び事業税については、当期一般正味財産増減額に対する重要性が高いことから、独立区分表記している。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
森づくり資産	51,150,000	0	0	51,150,000
強化資産	180,650,000	0	0	180,650,000
育成資産	853,987,500	0	0	853,987,500
営農振興資産	14,400,000	0	4,800,000	9,600,000
退職給付引当資産	37,819,618	24,917,805	6,150,000	56,587,423
分収育林積立資産	11,992,138	3,915	3,234,316	8,761,737
分収林借入金償還積立資産	1,353,003	942,043	0	2,295,046
合計	1,151,352,259	25,863,763	14,184,316	1,163,031,706

### 3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
森づくり資産	51,150,000	(51,150,000)	0	0
強化資産	180,650,000	0	0	(180,650,000)
育成資産	853,987,500	(601,462,000)	0	(252,525,500)
営農振興資産	9,600,000	(9,600,000)	0	0
退職給付引当資産	56,587,423	0	0	(56,587,423)
分収育林積立資産	8,761,737	0	0	(8,761,737)
分収林借入金償還積立資産	2,295,046	0	0	(2,295,046)
合 計	1,163,031,706	(662,212,000)	0	(500,819,706)

### 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
その他の固定資産			
建物	69,696,811	53,225,027	16,471,784
構築物	8,949,500	6,669,838	2,279,662
機械装置	47,287,030	43,258,955	4,028,075
車両運搬具	90,604,695	88,037,070	2,567,625
什器備品	12,447,830	12,426,001	21,829
リース資産	9,858,342	5,108,722	4,749,620
合 計	238,844,208	208,725,613	30,118,595

### 5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	種類及び銘柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
森づくり資産	地方債 平成22年度第1回彩の国みらい債	10,000,000	10,005,000	5,000
	平成22年度第2回彩の国みらい債	10,000,000	10,003,000	3,000
	平成26年度第2回彩の国みらい債	10,000,000	10,004,000	4,000
強化資産	地方債 埼玉県平成19年度第2回公募公債	73,642,835	77,355,231	3,712,396
	国 債 長期国債10年第306回	107,000,000	113,794,500	6,794,500
育成資産	地方債 埼玉県平成18年度第4回公募公債	326,369,310	336,985,351	10,616,041
	国 債 長期国債10年第318回	78,550,000	82,933,090	4,383,090
合 計		615,562,145	641,080,172	25,518,027

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
受取地方公共団体補助金						
農地中間管理事業						
農地中間管理機構運営事業	埼玉県	-	37,341,000	31,481,000	5,860,000	流動負債
農地活用促進事業	埼玉県	-	5,806,000	5,806,000	-	
企業等農業参入支援事業	埼玉県	-	1,375,000	1,375,000	-	
営農支援等事業						
農業基盤整備促進事業	埼玉県	-	10,000,000	10,000,000	-	
羽尾中部地区土地改良事業	滑川町	-	82,877,000	82,877,000	-	
両表・大木地区土地改良事業	滑川町	-	9,491,000	9,491,000	-	
中尾下田地区土地改良事業	滑川町	-	4,708,000	4,708,000	-	
見沼農業振興事業						
見沼農業活性化対策事業	埼玉県	-	686,000	686,000	-	
青年農業者育成事業						
明日の農業担い手育成塾推進事業	埼玉県	-	1,461,000	1,461,000	-	
森林整備事業						
美しい森づくり事業	埼玉県	-	58,761,262	58,761,262	-	
森林整備加速化・林業再生事業	埼玉県	-	3,984,481	3,984,481	-	
林業労働力確保支援センター活動促進事業	埼玉県	-	1,330,000	1,330,000	-	
森づくりサポートセンター支援事業	埼玉県	-	1,000,000	1,000,000	-	
助成金						
受取民間助成金						
営農支援等事業						
主要農作物種子生産流通安定化対策事業	埼玉県米麦 改良協会	-	135,540	135,540	-	
青年農業者育成事業						
青年農業者育成事業	県農協中央会	-	1,000,000	1,000,000	-	
合 計		-	219,956,283	214,096,283	5,860,000	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産運用収益	7,333,162
受取寄付金の振替額	4,800,000
計	12,133,162



## 8 関係当事者との取引の内容

関係当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位：円)	科目	期末残高 (単位：円)
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
当該法人を支配する法人	埼玉県	埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号	-	地方公共団体	-	役員2名派遣	出資団体	農業振興事業の実施	192,987,402	未収金	831,600
								森林整備事業の実施	98,675,040	未収金	15,321,960
								農林業施設管理事業の実施	209,360,056	-	-
								就農支援資金借入金の返済	21,888,000	1年以内返済予定長期借入金	-
								森林整備事業借入金	240,945,000	長期借入金	7,368,962,000
								支払利息	32,697,522	長期未払利息	1,760,180,095

※補助金は除く。

## 9 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	149,978,187円	現金預金勘定	123,255,330円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 円
現金及び現金同等物	149,978,187円	現金及び現金同等物	123,255,330円

## 10 その他

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

トラック及びトラクター（車両運搬具）である。

## 計算書類の附属明細書

### 1 特定資産の明細

特定資産について、財務諸表に対する注記に記載してあるため本項においては記載を省略している。

### 2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	16,657,713	18,842,358	16,657,713	-	18,842,358
退職給付引当金	271,208,423	14,549,905	6,150,000	-	279,608,328

# 財 産 目 録

平成 27 年 3 月 31 日現在

(単位: 円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額			
(流動資産)	現金預金	預金	普通預金 埼玉県信用農業協同組合連合会本店	運転資金として	6,589,907		
			普通預金 埼玉県信用農業協同組合連合会本店	就農支援資金運転資金として	2,481,018		
			普通預金 埼玉りそな銀行さいたま営業部	運転資金として	29,486,873		
			普通預金 埼玉りそな銀行さいたま営業部	運転資金として	16,667,086		
			普通預金 埼玉りそな銀行さいたま営業部	運転資金として	2,058,030		
			普通預金 ふかや農協川本支店	運転資金として	7,641,584		
			普通預金 ほくさい農協川里中央支店	運転資金として	70,829		
			普通預金 ほくさい農協行田中央支店	運転資金として	3,316,219		
			普通預金 あだち野農協中丸支店	運転資金として	4,643		
			普通預金 埼玉りそな銀行羽生支店	運転資金として	1,050		
			普通預金 埼玉りそな銀行さいたま営業部	運転資金として	19,601,042		
			普通預金 埼玉りそな銀行秩父支店	運転資金として	11,616,992		
			普通預金 埼玉りそな銀行秩父支店	運転資金として	9,239,816		
			普通預金 ちちぶ農業協同組合秩父支店	運転資金として	209,851		
			普通預金 埼玉縣信用金庫秩父支店	運転資金として	548,081		
			普通預金 埼玉縣信用金庫秩父支店	みどりのオーナー事業資金として	358,800		
			普通預金 武蔵野銀行秩父支店	みどりのオーナー事業資金として	185,400		
			普通預金 埼玉県信用農業協同組合連合会本店	運転資金として	2,418		
			普通預金 東和銀行秩父支店	運転資金として	2,762,375		
			普通預金 東和銀行秩父支店	運転資金として	10,000,000		
			普通預金 埼玉りそな銀行秩父支店	運転資金として	413,316		
			未収金	公益目的事業に係る未収金	農地中間管理事業 埼玉県	補助金収入の未収分	475,000
					見沼農業振興事業 埼玉県	公有地管理受託収入の未収分	831,600
					営農支援等事業 滑川町ほか	土地改良事業補助金の未収分ほか	15,877,006
					森林整備事業 埼玉県ほか	受託料の未収分ほか	15,868,052
					農林公園管理事業 収穫体験参加者	農業体験参加費の未収分	51,600
					種苗センター受託事業 全国農業協同組合連合会埼玉県本部	利用料金の未収分	3,421,401
収益事業に係る未収金	農林公園収益事業 施設使用者	農林産物等販売に係る未収分			3,721,094		
	県民の森収益事業 施設使用者	農林産物等販売に係る未収分			370		
	森林科学館収益事業 施設使用者	農林産物等販売に係る未収分			21,993		
	前払い小作料	熊谷市小島地区に係る農地賃借料の10年一括前払い分			1,487,475		
販売用土地	農地中間管理事業用地 熊谷市内ほか	農地中間管理事業の保有農地	60,390,595				
	見沼農業振興事業用地 さいたま市内	見沼農業振興事業の保有農地	43,346,994				
貸付金	新規就農者	就農支援資金の貸付金	690,000				
その他資産	立替金	秩父市	電気料金の立替え払い分	569,232			
	仮払金	労働基準監督署ほか	労災保険料の概算払い分ほか	2,370,537			
	郵券・印紙	収入印紙・切手	収入印紙・切手	60,153			
流動資産合計				272,438,432			

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産)				
特定資産				
	森づくり資産	平成26年度第2回彩の国みらい債	運用益を森林整備事業の財源として使用	10,000,000
		平成22年度第1回彩の国みらい債	運用益を森林整備事業の財源として使用	10,000,000
		平成22年度第2回彩の国みらい債	運用益を森林整備事業の財源として使用	10,000,000
		定期預金 埼玉りそな銀行秩父支店	運用益を森林整備事業の財源として使用	10,000,000
		定期預金 埼玉りそな銀行秩父支店	運用益を森林整備事業の財源として使用	6,950,000
		定期預金 埼玉県信用農業協同組合連合会本店	運用益を森林整備事業の財源として使用	4,200,000
	強化資産	埼玉県平成19年度第2回公募公債10年	運用益を農地中間管理事業の財源として使用	73,642,835
		長期国債10年第306回	運用益を農地中間管理事業の財源として使用	100,000,000
		長期国債10年第306回	運用益を農地中間管理事業の財源として使用	7,000,000
		普通預金 埼玉県信用農業協同組合連合会本店	運用益を農地中間管理事業の財源として使用	7,165
	育成資産	埼玉県平成18年度第4回公募公債10年	運用益を青年農業者育成事業の財源として使用	99,300,000
		埼玉県平成18年度第4回公募公債10年	運用益を青年農業者育成事業の財源として使用	227,069,310
		長期国債10年第318回	運用益を青年農業者育成事業の財源として使用	78,550,000
		定期預金 埼玉県信用農業協同組合連合会本店	運用益を青年農業者育成事業の財源として使用	181,300,000
		定期預金 埼玉県信用農業協同組合連合会本店	運用益を青年農業者育成事業の財源として使用	267,768,190
	営農振興資産	普通預金 埼玉県信用農業協同組合連合会本店	養蚕に関する営農の支援資金の財源として使用	1,308,134
		普通預金 埼玉県信用農業協同組合連合会本店	養蚕に関する営農の支援資金の財源として使用するもので、特定費用準備資金の設置予定額である	8,291,866
	退職給付引当資産	定期預金 埼玉県信用農業協同組合連合会本店	職員に対する退職金支払いの備えとして積み立てている	24,972,517
		普通預金 埼玉りそな銀行秩父支店	職員に対する退職金支払いの備えとして積み立てている	31,614,906
	分収育林積立資産	定期預金 武蔵野銀行秩父支店	分収育林契約時に育林費負担者から支払いを受けた額で分収育林事業に使用している	2,277,710
		定期預金 埼玉県信用金庫秩父支店	分収育林契約時に育林費負担者から支払いを受けた額で分収育林事業に使用している	6,484,027
	分収林借入金償還積立資産	普通預金 埼玉りそな銀行秩父支店	分収契約の長期借入金の償還前に発生した収益を償還に充てるため、留保している	2,295,046
その他固定資産				
	建物	本社敷地内	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	300,011
	本社建物	本社敷地内	公益目的保有財産であり、公益目的事業、管理業務で使用している共用資産（共用割合50%）である	16,171,773
	構築物	本社敷地内（堆肥盤設置工事ほか2施設）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	2,279,662
	機械装置	本社敷地内（大豆乾燥施設ほか6施設）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	4,028,075
	車両運搬具	本社敷地内及び埼玉県秩父農林振興センター内（トラクタ、乗用車ほか31台）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	2,567,625
	什器備品	本社敷地内及び埼玉県秩父農林振興センター内（移動式書庫ほか19台）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	21,829
	リース資産	本社敷地内（トラクタ、トラック）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	4,749,620
	分収森林	分収森林	森林整備事業に係る受託資産	19,223,620,409
	電話加入権	電話加入権	公益目的事業及び公益目的を達成するのに必要な事業に使用している	465,852
	長期貸付金	新規就農者	就農支援資金の貸付金	3,880,000
	出資金	全国農地保有合理化協会ほか	公益目的事業に係る出資金	19,770,000
固定資産合計				20,440,886,562
資産合計				20,713,324,994

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動負債)	未払金	公益目的事業に係る未払金	司法書士ほかにに対する未払額	農地中間管理事業の農地所有権移転登記費用等	8,848,399	
			埼玉県土地改良事業団体連合会ほかにに対する未払額	ほ場整備事業の換地委計画作成委託等	33,587,871	
			セコム(株)ほかにに対する未払額	見沼農業センターに係る保守点検業務等	212,512	
			結婚相談員9名ほかにに対する未払額	結婚相談謝金等	597,688	
			秩父広域森林組合ほかにに対する未払額	森林整備事業に係る請負費等	43,071,782	
			(株)環境サーピスほかにに対する未払額	農林公園管理に係る保守点検業務等	3,702,663	
			(株)シノザキほかにに対する未払額	種苗センター管理事業に係る保守点検業務等	5,215,319	
		収益事業に係る未払金	農林公園直売所出荷者ほかにに対する未払額	出荷者に支払う売上代金預り金等	6,509,024	
			ヤマト運輸(株)に対する未払額	宅急便代金等	1,188	
		未払利息	法人会計未払金	行田市ほかにに対する未払額	公共料金等	2,808,898
				日本政策金融公庫	公庫借入金の未払利息	17,904,988
		未払法人税等		税務署ほかにに対する未払額	未払法人税等	519,700
		未払消費税等		税務署に対する未払額	未払消費税等	11,557,900
		短期借入金		埼玉県信用農業協同組合連合会	運営資金借入金	80,000,000
		1年以内返済予定長期借入金	農地中間管理事業借入金	埼玉県信用農業協同組合連合会	農地買入等のための財源として使用している	89,349,245
				全国農地保有合理化協会	農地買入等のための財源として使用している	12,448,419
				日本政策金融公庫	分収林事業実施のための財源として使用している	8,151,436
1年以内返済予定リース債務	森林整備事業借入金	日通商事(株)ほか	リース債務	1,842,038		
		税務署ほかにに対する未払額	所得税の職員負担分ほか	284,940		
預り金		税務署ほかにに対する未払額	所得税の職員負担分ほか	284,940		
その他負債	仮受金	補助金の仮受金ほか	農地中間管理事業の補助金の精算代金ほか	7,144,420		
		職員	翌期に支払う賞与のうち当期負担額	18,842,358		
流動負債合計				352,600,788		
(固定負債)	強化資産預り金	埼玉県	農地中間管理事業の運転資金	180,650,000		
	育成資産預り金	埼玉県農協中央会ほか	育成資産のうち団体等から預かっている額	252,525,500		
	分収育林積立資産預り金	育林費負担者	分収育林契約時に育林費負担者から受け入れた額	38,513,130		
	長期借入金	農地中間管理事業借入金	全国農地保有合理化協会	農地買入等のための財源として使用している	803,400	
			埼玉県	就農支援資金貸付事業のための財源として使用している	5,760,000	
			埼玉県	分収林事業実施のための財源として使用している	7,368,962,000	
	長期未払利息	森林整備事業借入金未払利息	日本政策金融公庫	分収林事業実施のための財源として使用している	9,480,691,860	
			埼玉県	森林整備事業借入金の未払利息	1,760,180,095	
	リース債務		日通商事(株)ほか	リース債務	3,047,114	
	退職給付引当金		職員	職員に対する退職金支払いの備え	279,608,328	
固定負債合計				19,370,741,427		
負債合計				19,723,342,215		
正味財産				989,982,779		

財産目録付表

販売用土地

(単位：㎡、円)

年 度	平成26年度期首及び当年度買入			売 渡				土地改良事業による減少面積	平成26年度末残			
	件数	面 積	簿 価	件数		面 積	売渡金額		簿 価	件数	面 積	簿 価
				買	売							
期 首	22	53,913.00	79,336,900	22	20	53,913.00	80,752,079	79,336,900	0	0	0.00	0
当年度	47	103,864.00	60,390,595	0	0	0.00	0	0	0	47	103,864.00	60,390,595
<b>合 計</b>	<b>69</b>	<b>157,777.00</b>	<b>139,727,495</b>	<b>22</b>	<b>20</b>	<b>53,913.00</b>	<b>80,752,079</b>	<b>79,336,900</b>	<b>0</b>	<b>47</b>	<b>103,864.00</b>	<b>60,390,595</b>

販売用土地（見沼）

年 度	平成26年度期首及び当年度買入			売 渡				土地改良事業による減少面積	平成26年度末残			
	件数	面 積	簿 価	件数		面 積	売渡金額		簿 価	件数	面 積	簿 価
				買	売							
期 首	6	4,658.00	43,346,994	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0
当年度	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	6	4,658.00	43,346,994
<b>合 計</b>	<b>6</b>	<b>4,658.00</b>	<b>43,346,994</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0.00</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>6</b>	<b>4,658.00</b>	<b>43,346,994</b>

合計

<b>総合計</b>	<b>75</b>	<b>162,435.00</b>	<b>183,074,489</b>	<b>22</b>	<b>20</b>	<b>53,913.00</b>	<b>80,752,079</b>	<b>79,336,900</b>	<b>0</b>	<b>53</b>	<b>108,522.00</b>	<b>103,737,589</b>
------------	-----------	-------------------	--------------------	-----------	-----------	------------------	-------------------	-------------------	----------	-----------	-------------------	--------------------

# 監 査 報 告 書

平成27年5月21日

公益社団法人埼玉県農林公社  
理事長 前田敏之様

公益社団法人埼玉県農林公社  
監事 松本俊一 ⑩

公益社団法人埼玉県農林公社  
監事 北野俊明 ⑩

公益社団法人埼玉県農林公社  
監事 設楽幸裕 ⑩

私たち監事は、当公社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの平成26年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第33条第2項の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告及びその付属明細書について検討いたしました。

さらに、当該事業年度の監査を行うに当たり特に考慮した監査上の危険、監査計画及び実施した監査手続等について、会計監査人からの報告書により、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正に監査を行ったことを確かめました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る計算書類及びその付属明細書並びに財産目録等について検討いたしました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

ア 事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に伴い、当公社の状況を正しく示しているものと認めます。

イ 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその付属明細書並びに財産目録等の監査結果

会計監査人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

以 上

# 独立監査人の監査報告書

平成 27 年 5 月 18 日

公益社団法人埼玉県農林公社  
理 事 会 御 中

佐久間公認会計士事務所  
公認会計士 佐久間仁志 ㊞

## ＜財務諸表監査＞

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益社団法人埼玉県農林公社の平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの平成 26 年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン I-5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

## 財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <財産目録に対する意見>

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益社団法人埼玉県農林公社の平成 27 年 3 月 31 日現在の平成 26 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

#### 財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

#### 監査人の責任

私の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

#### 財産目録に対する監査意見

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

#### 利害関係

公益社団法人埼玉県農林公社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



